

*CF<sub>4</sub>*

*CHF<sub>3</sub>*

*CH<sub>2</sub>F<sub>2</sub>*

*SF<sub>6</sub>*

*C<sub>2</sub>F<sub>6</sub>*

*NF<sub>3</sub>*

*ClF<sub>3</sub>*

*C<sub>4</sub>F<sub>8</sub>*

*C<sub>3</sub>F<sub>8</sub>*

*SF<sub>6</sub>*

*SiF<sub>4</sub>*

*WF<sub>6</sub>*

*LiPF<sub>6</sub>*

# 第98期 事業報告書

平成16年4月1日 ▶ 平成17年3月31日

関東電化工業株式会社

## ごあいさつ



代表取締役社長  
**富田芳男**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当連結グループ第98期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、期前半は、アジア向けを中心として輸出が増加し、また、企業収益の改善から設備投資が上向くなど景気回復の動きが広がったものの、期後半は輸出の停滞と個人消費の伸び悩みから減速感が広がりました。

化学工業におきましては、原油価格の上昇とそれに伴う原燃料価格の高騰が続いたものの、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に輸出が増加しました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、「『変革と創造』に向かって」をキーワードとした中期経営計画

の初年度にあたり、海外市場を中心としたフッ素系製品の拡販に努めるとともに、磁性合金粉(MAP)事業から撤退し、渋川工場ソーダ電解事業の撤退を決定するなど低採算事業の再構築に本格的に着手いたしました。また、生産工程を含めて業務全般にわたるコスト削減を更に進めるとともに、将来の業績基盤とすべく、フッ素関連技術を生かした新規製品の開発にも力を入れてまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品の売上が、販売価格の低下により減少したため、348億27百万円と前期に比べ2億47百万円、0.7%の減少となりました。損益につきましても、フッ素系製品の売上減少に加え、原燃料価格の高騰等により売上原価が増加したため、経常利益は、29億11百万円と前期に比べ14億63百万円、33.5%減少し、当期純利益も、14億78百万円と前期に比べ7億15百万円、32.6%の減少となりました。

今後の見通しについては、輸出や個人消費の伸び悩みから景気に停滞感が広がる懸念されます。化学工業におきましても、原燃料価格の高止まりに加え、中国ならびに米国経済の先行きによっては製品需要の減退が予想されるなど、経済環境は予断を許さないものと考えられます。また、当社においては、平成17年度、渋川工場ソーダ電解事業撤退に伴う除却損に加え、会計制度変更に伴う固定資産減損処理への対応が見込まれます。

このようななか、当連結グループは、中期経営計画に

従い、安定した高収益企業を目指して、コア事業であるフッ素系事業に経営資源を重点的に投入するとともに、低採算事業の改革・整理を着実に実行してまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企業」を追求してまいります。同時に、有利子負債の削減による財務体質の改善と徹底したコストダウンにより経営環境を改善するとともに、人材の育成や現場力の強化により、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

また、当連結グループは、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、株主・地域社会・顧客等ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

## Contents

ごあいさつ	1
トップインタビュー	3
企業集団の状況	5
連結財務ハイライト	6
セグメント別営業概況(連結)	7
基礎化学品事業部門	
精密化学品事業部門	
その他事業部門	
連結財務諸表	9
単独財務諸表	11
関東電化工業 会社概要	13
役員/株式の状況	14

## トップインタビュー



### Q 平成16年度の業績をどのように評価されますか。

A ある程度の利益は確保しましたが、決算数値は当初見通しを下回りました。株主の皆さんのご期待に添うことができませんでした。

原因は、当社の業績を牽引するフッ素系ガスの売上減、具体的には、半導体・液晶のエッチングやクリーニングに使われる三フッ化窒素の売上減です。価格は2割以上低下しましたが、これはある程度、予想していました。ただ、価格ダウンを補う数量の拡大を計画していました。ところが、新しい競争相手の出現によってシェア競争が激化しました。さらに、IT産業の在庫調整の影響がありました。これらによって、数量は昨年度を上回りましたが、予定していた水準には及びませんでした。電池材料の六フッ化リン酸リチウムも、携帯電話用のリチウムイオン二次電池の需要の落ち込みから、売上高は計画を下回りました。

### Q では、低採算事業の再構築の進捗状況はどうなっていますか。

A 再構築は着々と進んでいます。

昨年度、低採算事業の再構築に本格的に着手しました。磁性合金粉(MAP)は生産を停止しました。

この8月には、渋川工場ソーダ電解事業は撤収し、水島工場で効率的に生産していく体制とします。渋川工場のソーダ電解は当社創業以来連続と続いてきた、まさに当社の歴史そのものです。しかしながら、低採算事業から高収益事業に経営資源を移していかなければ関東電化の発展はないと考え、社長である私が決断しました。決めたからには実行あるのみです。

### Q 精密化学品事業の今後の戦略について教えてください。

A 鉄系製品については、複写機・プリンターの現像材料であるキャリアーが好調です。特に、重金属を含まない環境にやさしいキャリアーにさらに力を入れていきます。

フッ素系製品については、現在、半導体・液晶需要は踊り場的な状況にあります。長期的には、確実に需要は増大していくと予想しています。当社のコアであるフッ素系ガスを中心に、タイムリーに製造能力をアップさせ、需要を確実に捕らえていきます。

また、競争激化に対する正攻法はコストダウンです。プロジェクトチームを立ち上げ、そこからいろいろなアイデアが出てきています。これを製造工程などに生かしていきます。

一方、新規製品の開発・販売こそが、当社の将来を左右するものと思っています。三フッ化窒素に負けない収益の柱を立てていきたいと思っています。

### Q では、今後、期待する新規製品は。

A まず、次世代エッチングガスの六フッ化ブタジエンがあります。これは90nmの線幅に対応できる高性能ガスです。これまでは研究開発設備で製造してきましたが、今年中に製造設備を作って本格的に出荷を始めます。

次に、電池の添加剤があります。リチウムイオン二次電池の電解液に加えることによって、電池寿命を長くすることができます。まだ、研究開発設備の段階ですが、ある程度のまとまった量の出荷が期待できます。

その他に、液晶や医農薬の中間体があります。6月には、「拡大開発設備」と称していますが、マルチプラントが水島工場に完成します。液晶および医農薬向けの中間体を作っていきます。

まだ、いろいろありますが、いずれも、当社の得意分野であるフッ素を軸に展開していきたいと思っています。

### Q 平成17年度の見通しについて伺います。

A 年度後半には半導体・液晶需要が回復しフッ素系ガスの需要増に繋がると予想しています。そのために設備増強を行っています。連結ベースの通期業績見通しにつきましては、売上高350億円、経常利益35億円とい

ずれも平成16年度を上回ると予想しております。

特別損失として、渋川工場ソーダ電解事業撤収に伴う除却損15億円を計上する予定です。また、水島工場基礎化学品事業部門については営業損失の状況を脱することができず、減損処理による損失22億円を計上する予定です。したがって、事業撤収や会計制度変更に伴う一時的なものです。平成17年度は、6億円の当期純損失になるものと予想しています。

### Q 最後に、投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

A 平成17年度の当期純損益は赤字となる見込みです。そうならないよう努力は当然行っていますが、このような見通しを発表せざるを得ないことに対し、株主、投資家の皆様には、大変申し訳なく思っております。

しかしながら、平成17年度は、これからジャンプするために身をかかめる年とご理解いただければ幸いです。事業構造改革、製造能力の拡大、新規製品の開発等、飛躍のための準備「変革と創造」は着実に実行しております。

関東電化の今後に期待してください。

### 台湾に現地法人設立

平成16年7月、台湾に、現地法人「台湾関東電化股份有限公司」を設立しました。半導体・液晶の供給基地としての同地の重要性が増していることから、ユーザーに密着した機動的活動を可能にすべく、現地事務所を営業も行いうる現地法人に昇格させました。中国本土の市場動向調査と営業活動も行っています。



## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、非連結子会社6社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事等のその他事業を展開しております。

### 当グループの事業系統図

#### ●基礎化学品事業

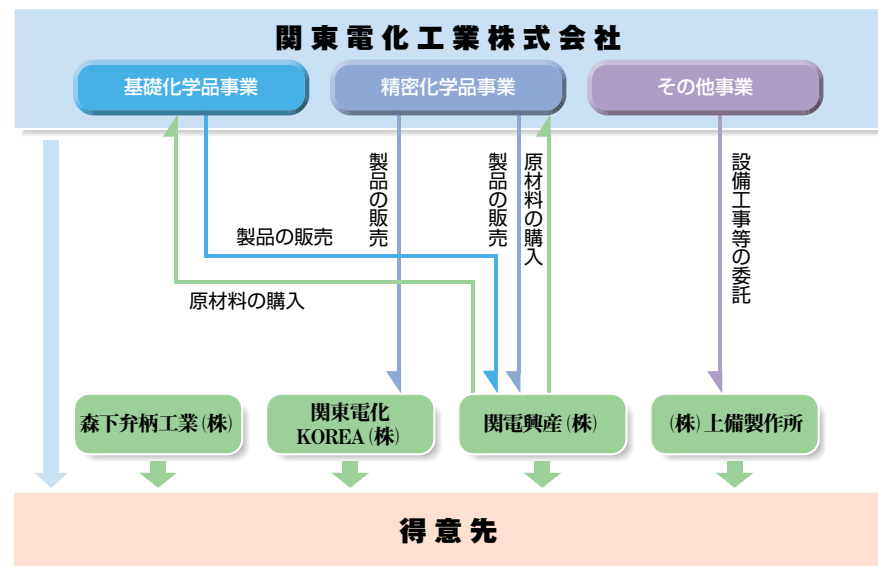
当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。

#### ●精密化学品事業

当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化KOREA(株)は、韓国で当社製品を販売しております。森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

#### ●その他事業

(株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行い、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)は、保険代理店業務を行っております。



### 連結対象会社

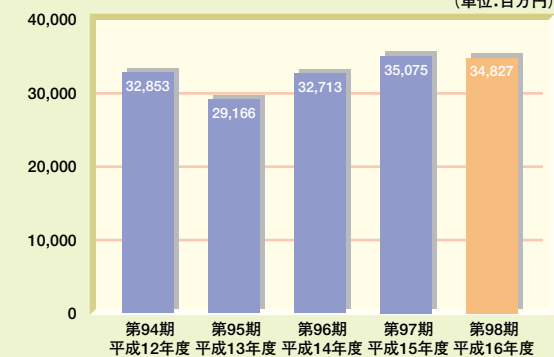
会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
関電興産株式会社	10百万円	100.0%	化学工業薬品の販売
株式会社上備製作所	120百万円	49.4%	化学工業用設備の製作販売
森下弁柄工業株式会社	27百万円	52.9%	鉄酸化物の製造販売
関東電化KOREA株式会社	200百万ウォン	90.0%	フッ素化合物の販売

## 連結財務ハイライト

### 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
売上高(百万円)	32,853	29,166	32,713	35,075	34,827
経常利益(百万円)	3,109	1,595	3,301	4,374	2,911
当期純利益(百万円)	1,162	460	1,201	2,193	1,478
1株当たりの当期純利益	20円34銭	8円06銭	20円39銭	37円63銭	25円13銭
総資産(百万円)	41,989	43,155	42,322	45,583	46,724

### 売上高



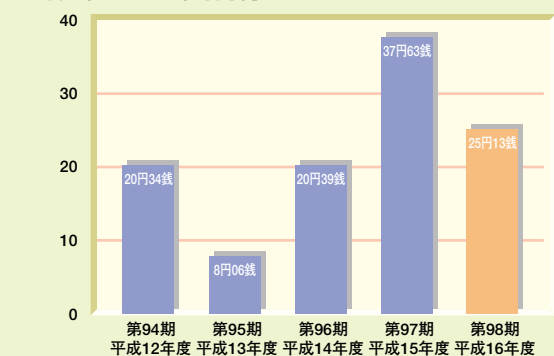
### 経常利益



### 当期純利益



### 1株当たりの当期純利益



# セグメント別営業概況（連結）

## 基礎化学品事業部門

### 無機製品

か性ソーダは、原燃料価格高騰による値上げを実施したことから、前期に比べ増収となりました。また、その他無機製品では、塩酸は、市況の回復により販売価格が上昇し、前期に比べ増収となりましたが、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウムは、採算重視で臨んだことにより販売数量が減少し、前期に比べ減収となりました。

## 有機製品

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは、代替フロン向けならびに輸出が好調に推移し、前期に比べ増収となりましたが、塩化ビニリデンは、難燃性繊維需要の立ち上がりの遅れにより、前期に比べ減収となりました。その他有機製品は、各製品とも原料価格高騰による値上げを実施しましたが、シクロヘキサノン、販売数量の減少により減収となりました。一方、シクロヘキサンは、合成樹脂用の需要が堅調で販売数量が増加し、また、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンは、ゴム薬需要に支えられ販売数量が増加し、前期に比べいずれも増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、112億38百万円となり、前期に比べ4億97百万円、4.6%の増加となりました。原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したものの、営業損失は、16億96百万円となり、前期に比べ損失は1億79百万円、11.8%増加しました。

## 精密化学品事業部門

### 鉄系製品

キャリアーは、アナログ複写機向け出荷は減少したものの、プリンター向け出荷が増加し、前期に比べ大幅な増収となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。磁性合金粉（MAP）については、市場の縮小と採算の悪化から生産を停止したため、前期に比べ大幅な減収となりました。鉄酸化物は、一般用塗料、プラスチック着色剤、道路用建材、電子部品用仮焼品等が、需要が回復し販売数量が増加したため、前期に比べ増収となりました。

## フッ素系製品

半導体・液晶用特殊ガス類は、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化タングステン、八フッ化プロパン、八フッ化シクロブタンなどが、ITやデジタル家電の需要に支えられ、販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。しかしながら、三フッ化窒素は、海外における販売競争の激化と用途先である半導体・液晶の生産調整の影響を受けて販売数量が計画を大きく下回ったことから、販売価格の低下を販売数量でカバーすることができず、前期に比べ大きく減収となりました。その他フッ化物につきましては、五フッ化ヨウ素は、フッ素化剤の需要増により販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、期後半の電池需要の落ち込みから計画は下回ったものの、前期に比べ増収となりました。

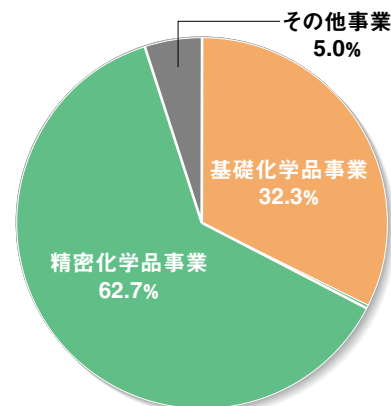
以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、218億37百万円となり、前期に比べ1億6百万円、0.5%の減少となりました。販売価格の低下等により、営業利益は、45億15百万円となり、前期に比べ16億20百万円、26.4%の減少となりました。

## その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、期前半は堅調な設備投資に支えられたものの、期後半は軟調に推移したため、通期では減収となりました。

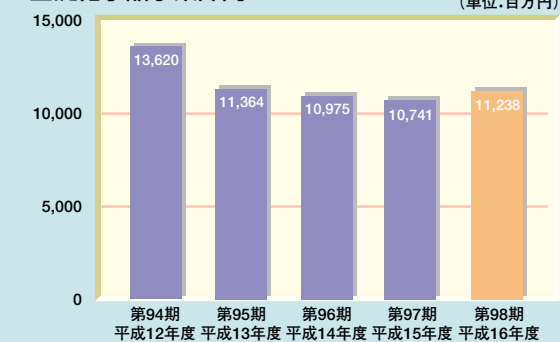
以上の結果、その他事業部門の売上高は、17億51百万円となり、前期に比べ6億39百万円、26.7%の減少となりました。売上原価の低下等により、営業利益は、1億49百万円となり、前期に比べ42百万円、40.3%の増加となりました。

セグメント別売上高比  
(平成16年度)

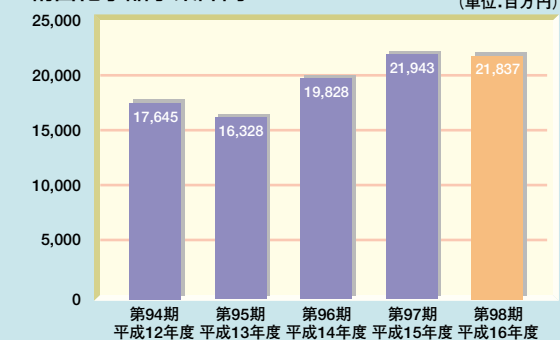


## ●セグメント別売上高の推移

### 基礎化学品事業部門



### 精密化学品事業部門



### その他事業部門



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>19,701</b>	<b>19,539</b>
現金及び預金	3,550	2,587
受取手形及び売掛金	10,289	10,460
有価証券	49	49
たな卸資産	4,936	4,235
繰延税金資産	352	481
その他	552	1,764
貸倒引当金	△ 29	△ 39
<b>固定資産</b>	<b>27,023</b>	<b>26,044</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,273</b>	<b>20,238</b>
建物及び構築物	5,532	5,393
機械装置及び運搬具	9,616	9,704
土地	2,424	2,424
建設仮勘定	971	1,274
その他	1,727	1,442
<b>無形固定資産</b>	<b>160</b>	<b>109</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,589</b>	<b>5,697</b>
投資有価証券	5,802	4,757
繰延税金資産	411	582
その他	387	368
貸倒引当金	△ 11	△ 10
<b>資産合計</b>	<b>46,724</b>	<b>45,583</b>

(単位:百万円)

科目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>22,655</b>	<b>22,914</b>
支払手形及び買掛金	6,715	6,147
短期借入金	7,945	8,152
1年以内に返済する長期借入金	4,270	4,523
未払法人税等	449	942
その他	3,275	3,149
<b>固定負債</b>	<b>10,387</b>	<b>10,497</b>
長期借入金	7,965	8,152
繰延税金負債	34	25
退職給付引当金	1,907	1,975
役員退職慰労引当金	319	264
その他	160	80
<b>負債合計</b>	<b>33,043</b>	<b>33,411</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>332</b>	<b>251</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>2,877</b>	<b>2,877</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,524</b>	<b>1,524</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>7,805</b>	<b>6,791</b>
その他有価証券評価差額金	1,177	783
為替換算調整勘定	10	△ 8
自己株式	△ 47	△ 46
<b>資本合計</b>	<b>13,348</b>	<b>11,921</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>46,724</b>	<b>45,583</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	34,827	35,075
売上原価	25,661	24,085
売上総利益	9,165	10,990
販売費及び一般管理費	6,317	6,260
<b>営業利益</b>	<b>2,848</b>	<b>4,729</b>
営業外収益	472	290
営業外費用	410	645
<b>経常利益</b>	<b>2,911</b>	<b>4,374</b>
特別利益	102	85
特別損失	699	593
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,313</b>	<b>3,867</b>
法人税、住民税及び事業税	782	1,661
法人税等調整額	11	△ 21
少数株主利益	41	34
<b>当期純利益</b>	<b>1,478</b>	<b>2,193</b>

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	1,524	1,524
資本剰余金期末残高	1,524	1,524
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	6,791	5,002
利益剰余金増加高	1,478	2,193
当期純利益	1,478	2,193
利益剰余金減少高	463	403
配当金	428	371
役員賞与	35	32
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>7,805</b>	<b>6,791</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,565</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,029</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,003</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>35</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△431</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,913</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,481</b>

# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>15,388</b>	<b>16,283</b>
現金及び預金	1,936	1,386
受取手形	1,897	2,828
売掛金	7,150	6,420
有価証券	49	49
製品	1,091	1,106
原材料	772	666
仕掛品	1,236	1,264
貯蔵品	536	551
前払費用	52	77
繰延税金資産	242	359
短期貸付金	50	1,439
その他	382	140
貸倒引当金	△ 9	△ 6
<b>固定資産</b>	<b>25,987</b>	<b>25,086</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,145</b>	<b>19,982</b>
建物	3,796	3,753
構築物	1,619	1,498
機械及び装置	9,760	9,763
車両及び運搬具	51	36
工具器具及び備品	1,731	1,435
土地	2,225	2,225
建設仮勘定	960	1,269
<b>無形固定資産</b>	<b>153</b>	<b>101</b>
ソフトウェア	148	95
その他	5	5
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,688</b>	<b>5,002</b>
投資有価証券	4,995	4,140
関係会社株式	216	191
長期貸付金	22	20
長期前払費用	31	7
繰延税金資産	229	404
その他	203	248
貸倒引当金	△ 9	△ 9
<b>資産合計</b>	<b>41,376</b>	<b>41,370</b>

(単位:百万円)

科目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>18,817</b>	<b>19,884</b>
支払手形	1,341	1,370
買掛金	2,850	2,575
短期借入金	7,262	7,302
1年以内に返済する長期借入金	4,040	4,352
未払金	976	801
未払費用	910	1,195
未払法人税等	242	899
設備関係支払手形	1,155	1,356
その他	38	31
<b>固定負債</b>	<b>9,816</b>	<b>9,839</b>
長期借入金	7,781	7,781
退職給付引当金	1,809	1,885
役員退職慰労引当金	226	172
<b>負債合計</b>	<b>28,633</b>	<b>29,724</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>2,877</b>	<b>2,877</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,524</b>	<b>1,524</b>
資本準備金	1,524	1,524
<b>利益剰余金</b>	<b>7,300</b>	<b>6,551</b>
利益準備金	436	436
任意積立金	4,979	3,479
当期末処分利益	1,884	2,635
その他有価証券評価差額金	1,043	694
<b>自己株式</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 1</b>
<b>資本合計</b>	<b>12,742</b>	<b>11,646</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>41,376</b>	<b>41,370</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	30,310	31,298
売上原価	22,689	21,416
売上総利益	7,620	9,881
販売費及び一般管理費	5,449	5,500
<b>営業利益</b>	<b>2,170</b>	<b>4,381</b>
<b>営業外収益</b>	<b>633</b>	<b>356</b>
受取利息及び受取配当金	59	37
その他	574	318
<b>営業外費用</b>	<b>379</b>	<b>532</b>
支払利息	306	316
その他	73	216
<b>経常利益</b>	<b>2,424</b>	<b>4,205</b>
<b>特別利益</b>	<b>102</b>	<b>85</b>
受取損害保険金	76	—
受取損害補償金	25	—
土地売却益	—	85
<b>特別損失</b>	<b>705</b>	<b>586</b>
固定資産除却損	312	586
事業再構築に伴う損失	393	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,821</b>	<b>3,704</b>
法人税、住民税及び事業税	553	1,605
法人税等調整額	55	△ 12
<b>当期純利益</b>	<b>1,213</b>	<b>2,111</b>
前期繰越利益	873	696
<b>中間配当額</b>	<b>201</b>	<b>172</b>
<b>当期末処分利益</b>	<b>1,884</b>	<b>2,635</b>

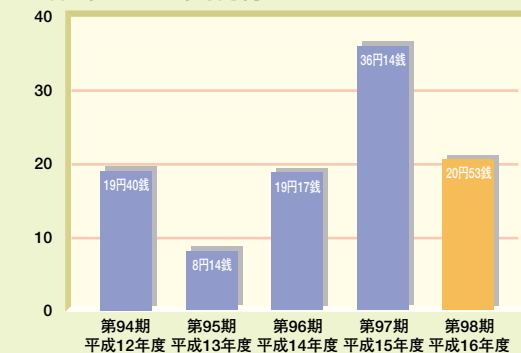
## 利益処分

(単位:円)

科目	平成17年3月期
当期末処分利益	1,884,904,593
これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき3円50銭)	201,385,450
役員賞与金 (うち監査役分)	32,000,000 (2,000,000)
<b>次期繰越利益</b>	<b>1,651,519,143</b>

(注) 平成16年12月9日に201,394,547円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施しております。

### 1株当たりの当期純利益



## 関東電化工業 会社概要 (平成17年3月31日現在)

- **設立**：昭和13年9月22日
- **資本金**：2,877,302,500円
- **従業員**：573名(前期末比6名減)

### ■ 主要な営業品目

#### 基礎化学品事業部門

##### 無機製品

か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウム等

##### 有機製品

トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、アジピン酸、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等

#### 精密化学品事業部門

##### 鉄系製品

キャリアー、マグネタイト、磁性合金粉(MAP)等

##### フッ素系製品

六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、八フッ化プロパン、六フッ化タンゲストン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム、排ガス処理装置(エフトール)等

### ■ 事業所

**本店**  
東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

#### 支店、営業所

**大阪支店**  
大阪市北区堂島一丁目1番25号

**名古屋営業所**  
名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

**福岡営業所**  
福岡市中央区天神一丁目10番17号

#### 工場

**渋川工場**  
群馬県渋川市1497番地

**水島工場**  
岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

#### 研究所

**記録材料研究所**  
(平成17年4月より機能材料研究所に名称変更)  
群馬県渋川市金井425番地

**渋川研究所**  
群馬県渋川市1497番地

**新材料研究所**  
群馬県渋川市金井425番地

**水島研究所**  
岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

#### 海外現地法人

関東電化KOREA株式会社(韓国)  
台湾関東電化股份有限公司(台湾)

## 役員 (平成17年6月29日現在)

代表取締役会長	水野正雄
代表取締役社長	富田芳男
専務取締役	伊藤正明
専務取締役	安藤秀樹
常務取締役	山口尚一
常務取締役	岡野建一
常務取締役	杉浦清馨
取締役	成田史朗
取締役	山下秋穂
取締役	高木原彦
常勤監査役 (社外監査役)	青木敏彦
常勤監査役	岡野元春
監査役 (社外監査役)	中野克彦
監査役 (社外監査役)	横山誠

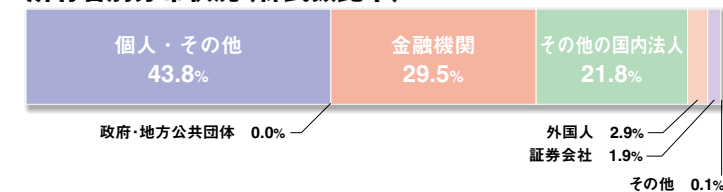
## 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	57,546,050株
当期末株主数	10,199名(前期末比686名増)

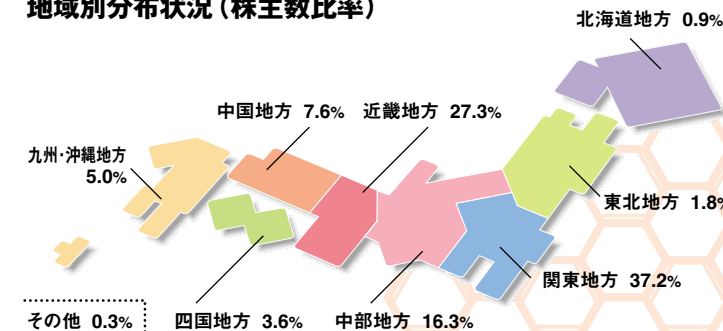
### 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
朝日生命保険相互会社	3,800	6.60
日本ゼオン株式会社	3,500	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,341	2.33
株式会社群馬銀行	1,200	2.09
株式会社損害保険ジャパン	1,200	2.09
旭電化工業株式会社	1,098	1.91
日新火災海上保険株式会社	911	1.58
株式会社みずほコーポレート銀行	902	1.57
日本フロンティアサービス信託株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBEイクティンベストメンツ株式会社信託口)	902	1.57
株式会社中国銀行	900	1.56

### 所有者別分布状況(株式数比率)



### 地域別分布状況(株主数比率)



## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3323)7111 番(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.kantodenka.co.jp/">http://www.kantodenka.co.jp/</a>

## 関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビルディング新館  
電話 03(3216)4561 / ファクシミリ 03(3216)4581

*CF<sub>4</sub>*

*CHF<sub>3</sub>*

*CH<sub>2</sub>F<sub>2</sub>*

*SF<sub>6</sub>*

*C<sub>2</sub>F<sub>6</sub>*

*NF<sub>3</sub>*

*ClF<sub>3</sub>*

*C<sub>4</sub>F<sub>8</sub>*

*C<sub>3</sub>F<sub>8</sub>*

*SF<sub>6</sub>*

*SiF<sub>4</sub>*

*IF<sub>5</sub>*

*WF<sub>6</sub>*

*LiPF<sub>6</sub>*